

2023年度

事業報告について

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

学校法人 岐阜済美学院

目次

I 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等 2
2. 学院設置学校（園）の入学定員及び学生・生徒・園児の状況..... 3

II 事業の概要

1. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部の事業 6
2. 済美高等学校の事業 18
3. 中部学院大学・短期大学部附属幼稚園の事業 24
4. 中部学院大学・短期大学部附属桐が丘幼稚園の事業 26

I 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科等

- * 中部学院大学[1996（平 8）年 12 月設置] 関市桐ヶ丘、各務原市那加甥田町
 大学院 人間福祉学研究科 人間福祉学専攻 [修士課程] [博士課程（後期）]
 人間福祉学部 人間福祉学科
 教育学部 子ども教育学科
 看護リハビリテーション学部 理学療法学科・看護学科
 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科
 通信教育部 人間福祉学部 人間福祉学科
 留学生別科

- * 中部学院大学短期大学部[1967（昭和 42）年 1 月設置] 関市桐ヶ丘
 幼児教育学科
 社会福祉学科

- * 済美高等学校[1918（大 7）年 9 月設置] 岐阜市正法寺町
 普通科・商業科
 保育科・衛生看護科

- * 中部学院大学・短期大学部附属幼稚園[1973（昭和 48）年 2 月設置] 岐阜市下土居

- * 中部学院大学・短期大学部附属桐が丘幼稚園[1979（昭和 54）年 12 月設置] 関市桐ヶ丘

2. 学院設置学校（園）の学生・生徒・園児数

2023.5.1 現在
 (単位人)

(1) 学校別総計

学 校 名	学生・生徒・園児数
中部学院大学大学院	20
中部学院大学	1,559
中部学院大学（通信教育部）	576
中部学院大学（留学生別科）	72
中部学院大学短期大学部	303
済美高等学校	845
中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属幼稚園	174
中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属桐が丘幼稚園	127
子ども家庭支援センター（桐が丘幼稚園分室）	11
計	3,687

(2) 各学校別学部・学科別学生・生徒・園児数

< 中部学院大学 (学部・学年別) 学生数 >

2023.05.1 現在(単位人)

学部・学科	入学定員	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	計
人間福祉学研究所						
修士課程	5	4 (3)	4 (3)	-	-	8 (6)
博士課程	3	0 (0)	3 (2)	9 (3)	-	12 (5)
計	8	4 (3)	7 (5)	9 (3)	-	20 (11)
人間福祉学部						
人間福祉学科	100	82 (38)	86 (48)	104 (52)	120 (73)	392 (211)
教育学部						
子ども教育学科	80	70 (16)	78 (29)	67 (15)	79 (33)	294 (93)
看護リハビリテーション学部						
理学療法学科	60	62 (41)	64 (33)	52 (27)	58 (37)	236 (138)
看護学科	80	64 (12)	79 (10)	72 (7)	80 (15)	295 (44)
計	140	126 (53)	143 (43)	124 (34)	138 (52)	531 (182)
スポーツ健康科学部						
スポーツ健康科学科	80	88 (65)	86 (62)	74 (59)	94 (71)	342 (257)
合 計	408	370(175)	400(187)	378 (163)	431 (229)	1,579 (754)
通信教育部 (正科生)	100	45 (9)	68 (16)	130 (29)	333 (101)	576 (155)
留学生別科	30	72 (30)				72 (30)
総 計	538	487 (214)	468 (203)	508 (192)	764 (330)	2,227 (939)

注 () 内は、男子数で内数

人間福祉学科3年次編入定員15人・子ども教育学科3年次編入定員10人

2014年4月よりリハビリテーション学部を看護リハビリテーション学部に変更

2015年4月より子ども学部子ども学科を教育学部子ども教育学科に変更

2017年4月よりスポーツ健康科学部スポーツ健康科学科開設

留学生(人間福祉学科42人)

< 中部学院大学短期大学部 (学科・学年別) 学生数 >

2023.05.1 現在 (単位人)

学 科	入学定員	1 学年	2 学年	計
幼児教育学科	100	57 (6)	69 (4)	126 (10)
社会福祉学科	80	82 (17)	95 (11)	177 (28)
総 計	180	139 (23)	164 (15)	303 (38)

注 () 内は、男子数で内数

幼児教育学科のうち、委託訓練生 19 人 (1 年生 11 人、2 年生 8 人) 含む

社会福祉学科のうち、委託訓練生 20 人 (1 年生 8 人、2 年生 12 人) 含む

留学生 幼児教育学科 0 人

社会福祉学科 69 人 (1 年生 33 人、2 年生 36 人)

< 済美高等学校 (科・学年別) 生徒数 >

2023.05.1 現在 (単位人)

学 科	募集 定員	1 学年	2 学年	3 学年	計
普通科	205	175(55) [6]	186(64) [6]	252(92) [8]	613(211) [20]
商業科	40	17(6) [1]	20(10) [1]	18(12) [1]	55(28) [3]
保育科	50	20(2) [1]	30(1) [1]	45(0) [2]	95(3) [4]
衛生看護科 (女子のみ)	40	23 [1]	32 [1]	27 [1]	82 [3]
計	335	235(63) [9]	268(75) [9]	342(104) [12]	845(242) [30]

注 () 内は、男子数で内数

[] 内は、クラス数

< 中部学院大学・中部学院大学短期大学部附属・幼稚園（年齢別）園児数 >
2023.05.1 現在（単位人）

	収容定員	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園	200	1 [1]	57 [3]	59 [2]	57 [2]	174 [8]
桐が丘幼稚園	200	2 [1]	39 [2]	43 [2]	43 [2]	127 [7]
計	400	3 [2]	96 [5]	102 [4]	100 [4]	301 [15]

注 [] 内は、クラス数

< 子ども家庭支援センター（桐が丘幼稚園分室）幼児数 > （単位人）

	幼 児
ひよこ	11

< シティカレッジ関（延べ受講者数） >

	前 期	後 期	計
ビジネス系講座	40	22	62
福祉系講習	94	46	140
外国語講座	81	81	162
健康・スポーツ講座	219	233	452
教養・趣味等講座	136	108	244
わかくさプラザ開講講座	45	42	87
キッズ講座	84	78	162
計	699	610	1,309

< シティカレッジ各務原（延べ受講者数） >

	前 期	後 期	計
アインシュタインコース	175	171	346
ソクラテスコース	527	511	1,038
レオナルドダビンチコース	212	209	421
計	914	891	1,805

※アインシュタインコース：特別な分野に興味・関心を持つ中学生までのコース

ソクラテスコース：ゆっくりじっくりと自分独自の大学生活を味わうコース

レオナルドダビンチコース：道を究め専門的な技術や知識を高めるコース

II 事業の概要

1. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部の事業報告

1. 教育方針

中部学院大学並びに中部学院大学短期大学部は、キリスト教福音主義のもと建学の精神を「神を畏れることは知識のはじめである」と定め、医療・教育・福祉・スポーツ健康の各領域に亘る現場経験の豊富な教授陣による教育と、こころ豊かな人間性を育む生活環境を整え、一人一人の学生に対して自分自身の進路を実現するために教職員一体となり指導を展開した。

2. 2023年度事業報告（基本）

大学及び短期大学部では、引き続き両学長のリーダーシップの下、大学改革を推進した。

まず、大学経営会議においては、「第2期中期計画」（2020～2025年度）に基づく施策を推進した。IR推進センターでは、客観的データに基づく分析と点検を通して、具体的な施策への反映に努めた。ここでの分析結果を各学部・学科と随時共有し、大学及び短期大学部の内部質保証の充実に活用した。

次に、内部質保証の充実にに向けた学内調査の刷新や教員の教育・研究等の活動を顕在化する取組みを通し、施策を実施した。

このほか、福祉施設と連携した留学生受入れ事業や介護福祉士実務者研修制度など本学の人的資源を生かした施策を実施した。

また、引き続き新型コロナウイルス感染予防対策を継続しながら、対面授業をはじめ入学式や卒業式、オープンキャンパスなど各種行事、イベント等を実施することができた。

<大学・短大>

・2023年度の学科教員との連携による地道な広報活動や入試の見直しの結果、大学の入学者398名（定員400名）、短期大学部の入学者193名（定員180名）と、ほぼ定員を充足（定員充足率：大学99.5%、短大108.3%）することができた。また大学院生の募集においても研究科長のリーダーシップのもと様々な工夫を凝らし、修士課程6名、博士課程4名の入学者を確保できた。

・指定校推薦入試、課外活動特別入試（指定強化部）、離職者委託訓練生入試（保育・介護福祉）、留学生入試（国内・国外）において出願が増加。幅広い対象への訴求が多くの入学者の確保につながった。

・高等教育の修学支援新制度（国の授業料無償化施策）について、関係部署と連携し、本学独自の奨学金や修学支援制度との調整を行い、受験生、入学生及びその保護者に申請手続き及び的確な活用方法を周知し、経済的負担の軽減を行った。

- ・昨年度に引き続き、「私立大学等改革総合支援事業」等を始めとし、各種外部資金の獲得に取り組んだ。
- ・大学では 2021 年度より、短大では 2022 年度より、新入学生全員にタブレット型 PC を貸与しており、急速に進む ICT 化に伴うグローバル化や情報化の進展、社会普及を踏まえた授業を推進した。
- ・就職状況については、大学では就職を希望する学生の 99.5%（子ども教育学科、理学療法学科及び看護学科は 100%）、短期大学部では就職を希望する学生全員（幼児教育学科：22 年連続・社会福祉学科：21 年連続）が就職できた。

3. 学部（学科）・事務局事業報告

全学的に推進する活動に加えて、各学部・学科においても教育・研究の充実・発展を図るために下記の取り組みを行った。

(1) 大学

(ア) 人間福祉学科

福祉専門職の養成を中心に、公務員や一般企業を希望する学生、留学生など多様な学生を受け入れ、学生の「なりたい自分」を支援した。

第 1 に学生の育成では、学年主任、学年コーディネーター及びゼミ担当教員が協力し学年の教育目標の達成に努めた。2023 年度卒業生の就職率は、4 月 1 日現在 99.1%、福祉分野に 41.8%、一般企業に 49.1%、公務員 8.2%の結果であった。多くは「地元」で活躍する人材として期待されている。

第 2 に学生募集では、オープンキャンパスに重点を置き、済美高校との共同授業や県内外の高校への出前授業など、社会福祉や本学科の特色をアピールした結果、入学者増につながった。「福祉の大学」として認知度は高いが、「well-being」を探求する「生きるを支える」学科として教育内容の充実と更なる周知が必要である。

第 3 に国家資格試験、公務員試験の合格率の向上では、対策講座、模擬試験、公務員養成プログラムに取り組んだ。結果は、社会福祉士 71.7%、精神保健福祉士 100%、介護福祉士 93.8%（留学生を除くと 100%）を達成した。この成果をもとに更なる向上に努めていきたい。公務員養成では行政、福祉、公安、機構など幅広い分野に合格する等成果を上げた。

第 4 に地域連携では、学年行事やゼミの取り組みに地域から学ぶプログラムを多く取り入れ地域に貢献する人材養成に努めた。また、年間を通じて授業の中に現場からゲスト講師を招き、現場の動向を意識しつつ実践に強い人材を育てることに努めた。福祉分野の人材不足が危惧される中、本学への期待が更に増している。

(イ) 子ども教育学科

子ども教育学科は、子ども理解を基本に据え、専門性の高い教員、保育士を養成する観点から、2つのコースが一体となって教育や研究に当たっている。

小学校・中学校教諭コースでは、「自信を持って教壇に立てる確かな指導力と、豊かな子ども観を備えた教育者の育成」を目指し、基礎学力の向上を中核にした基礎ゼミの充実を図るととともに、「学びの森教育プラン」により1年次から学校現場を参観・体験し、教育実習や学校インターンシップにつながる研修の充実を努めてきた。また、教師としての資質を確かなものにしていくための授業「教師への道」を2学年から開始するなど、即戦力の教員となるための指導力を計画的に身に付けさせてきた。加えて、教職センターにおいては、「教員採用試験対策講座」、「教師塾」、「外部講師講座」などを実習や採用試験とも関連させながら、学生のニーズに応じた内容で開催してきた。

幼稚園教諭・保育士コースでは、「乳幼児から18歳までのこどもの発達を支える専門家の育成」を目指し、幼保から小学生への発達の理解や学びの連続性を重視した、いわゆる「学びの森保育プラン」の充実を図った。具体的には、学生それぞれに将来の職を描かせ、各種の現場実習を通して、自己の課題とその解決を図るための手立てを考えさせながら育成に努めた。また、「保育実践講座」や「幼稚園教諭・保育士試験対策講座」等の充実を図り、公務員保育職の養成にも力を入れた。

こうした取り組みの結果、2023年度の卒業生76名のうち、資格取得者数は幼稚園教諭1種免許37名、保育士資格36名、小学校教諭1種免許38名、中学校教諭1種免許（英語）25名、社会福祉士2名、社会福祉主事任用資格18名等であった。また、主な就職先は、小、中学校教員・講師24名（うち正規教員14名）、幼稚園教諭6名、認定こども園保育教諭4名、保育所保育士14名、児童福祉関連施設等職員2名であった。そのほか、4名が教職大学院等に進学した。

なお、各務原市と連携して取り組む「まなびの森フェスティバル」、「親子ふれあいフェスタ」の事業は昨年度に続いて盛大に開催することができ、本学の特色である地域連携、地域貢献の具体を、学生に体感させることができた。

(ウ) 理学療法学科

建学の精神に基づき、ディプロマポリシーに沿って1年次から進路に対する動機づけを浸透させ「心・知識・技術」を備えた社会貢献のできる理学療法士を育成した。感染症予防対策を十分にとり、実技の伴う実習科目も安全に実施することができた。3年次の前期と後期にOSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、学科教員だけでなく、昨年以上に卒業生の協力を得て、臨床実習指導の充実を図った。このOSCEは卒業生が加わったことで、学生へ適切な緊張感を与えることができた。また卒業生からは学内教育に参加する機会を得て有意義であったとの意見が多数あった。同窓生との関係強化も図れた。第59回理学療法士国家試験については、合格率100%を達成した。この要因として、3年次からの達成度テストでは試験範囲を拡大し、昨年度よりも前倒しした学習を行ったことに加えて、教員による国家試験対策講義の充

実を図るために講義の時間数を増やしたことが考えられる。

臨床実習と国家試験対策を円滑に進めるため、2年次より定期的に「達成度試験」を実施することにより、知識の定着度を確認するとともに、その結果を速やかに各学生にフィードバックし、各自の弱点の改善に役立てることができた。臨床実習は、新型コロナの影響を受けたが、概ね実施できた。就職希望者の就職率は100%であった。

(エ) 看護学科

新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが2023年5月に2類相当から5類に移行し、実習体制もコロナ前の状態に戻りつつあった。しかし、完全に終息したわけではなく、いつ感染者が増えてもおかしくない状況下にあり、病院や施設等への実習時には、これまでと同様のマスク着用等の感染対策を怠ることなく臨んだ。多少実習制限もあったが、実習環境や受け入れ態勢等のご配慮により全ての学生が臨地実習を体験でき、実習効果も高くなった。臨地実習教育の一貫であるOSCEでは、来年度4年次の統合実習前に実施する予定で準備を進めた。

看護学科の取り組むべき課題が3点ほどある。ひとつは、看護師・保健師国家試験対策である。昨年と同様の対策を取り、第113回看護師国家試験合格率は94.0%で全国平均87.8%、第110回保健師国家試験合格率は100%で全国平均95.7%であり、看護師と保健師ともに全国平均を上回った結果であった。保健師国家試験合格率は着実に上昇しているが、20名の定員数を充たした上での全員合格を目指したい。2024年度もこれまでと同様の指導・支援体制を継続する予定であるが、国家試験合格率100%を目指して1年次から対策を強化する予定である。

もうひとつは、学生数の確保である。2023年度の入学生数は定員の2割減であった。その対策のひとつとして、オープンキャンパスの内容を在学生も交えた学内演習中心に変更した。学院関連高等学校との連携もあり、受験者数は増加した。しかし、18歳年齢は確実に減少するため、オープンキャンパスの内容のブラッシュアップを図り、学院関連高等学校との連携強化とともに、関連高等学校以外からも多くの学生確保に努めたい。

そして、留年生が増えている新たな課題である。日々の復習と予習を習慣化できた学習態度が身に付くようゼミ教員や専門科目担当教員による支援体制にもさらに力を入れたい。

7期生の就職内定率は3月末で1名の進学者を除き100%に達し、実習施設への卒業生の就職も達成できた。

(オ) スポーツ健康科学科

学生募集に関して、学部開設以来すべての年度で定員を超えての入学者数である。岐阜県内を中心に出席授業の要望に積極的に応じるなど、学部の広報・宣伝に努めた成果が示されたと考えている。

教育面では、より専門性が高い知識や考え方等を学べる体制を準備して教育を行い、スポーツ指導者、障がい者スポーツ指導員、体育教員あるい

はスポーツ関連以外の業種を含め、幅広く多様な職種に対応できる人材の育成に努めた。具体的には、教育実習のための事前教育、体育教員に必要な一般教養・教職教養等の充実を図る体育科教員特別演習を行った。また、就職活動に向けて、キャリア支援センターからの就職支援への関わり、就職セミナーへの参加などへの支援を行い、就職活動への積極的な関わりを促した。さらに、学部特別講演会を開催し、スポーツ健康科学に関連する講師を招き、スポーツ体験を良き社会人となるための心構えや考え方等に活かすことを学び、学生の知見を広めることができた。その結果、就職を希望する卒業生のほぼ全員が就職することができた。就職先は、多くは一般企業（会社員）であり、その他に公務員（警察官、自衛隊員、市役所職員など）、中学・高校の教員・講師、スポーツ関連の職種（プロゴルファー、社会人チームの選手など）等である。

また、2021年に改定されたカリキュラムによって、柔軟性のある授業科目の選択が可能になり、学習の方向性がより明確であるため、学習意欲の向上が図れるようになった。今後も多業種に渡る教職先で活躍できる人材の養成に努めていきたい。課題として、一部の学習速度の遅い、あるいはモチベーションの低い学生に対して、さらに細やかな対応が必要になってくる。

このほか、これまで実施してきたスポーツカレッジでの活動、教職員体力テストの実施、そしてスポーツ指導者に対する競技力向上セミナーの開催等によって、学内外に向けて学部の特徴を生かした活動を一層充実させていきたい。

（２）短期大学部

（ア）幼児教育学科

2023年度の入学者数については、学科定員100名に対して57名であった。18歳人口の減少や四大志向が高まっていることもあり、入学者は2022年度より減少したが、2年間での資格取得のニーズはまだあることから、2023年度は学生募集の強化と学生の学修の充実を図った。

① 岐阜県内の保育科、福祉科など職業科のある高校との連携

学科教員独自のネットワークを生かし、新たな高校（岐阜総合学園高等学校）との連携を創設した。高校で生活科の授業の一部を担当することで、短期大学の魅力をアピールする機会を得た。公立高校の生活科の教員はつながりを持っていることから、他の高校での連携の可能性を模索している。高校との連携はこれまでも済美高等学校の「保育・教育はじめの一步」として行っている。教育学部との授業回数の調整において、幼児教育がより多くを担い、模擬授業を行ってきた。さらに、済美高等学校の中学生への見学会へも参加し、短大の紹介を行った。

② 岐阜県保育士・保育所支援センターとの連携

センターでは、岐阜県の保育士不足対策として、中・高生へ「保育の魅力見学会」バスツアーを行っている。そのバスツアーは例年 1 コースのみであったが、2023 年度は 3 コースを誘致することができた。地域別の 3 コースを受託することで、遠くても貸し切りバスで本学へ足を運び保育者養成校を体験していただいた。

③ 留学生の入学準備

2023 年度より、留学生の受け入れを行うための準備委員会を立ち上げ、就職支援、カリキュラム、実習、入学経路についての検討を行い、準備を進めた。保育士でのビザ取得はまだ不可能ではあるため、通訳としての就職を目指しビザ取得を可能とする。そのため、幼児教育学科ならではの学びとして「子ども・家族理解」を深め、日本語・英語・日本文化・日本のマナー、メディア活用のカリキュラムを組んだ。2 月まで国内外の留学生受験を実施したところ、11 名の受験者を得た。

④ 各務原キャンパスの活用

入学した学生に対する修学・キャンパス生活の充実として、2023 年度より 1 年生のみ、水曜は各務原キャンパスで授業を行うこととした。各務原キャンパスは、交通の利便性が高いことに加え、子ども家庭支援センター「ラ・ルーラ」があり、基礎ゼミナールを行う環境として、施設や親子の観察が可能になったことは効果が大きい。また、周囲に自然豊かな学びの森があり、岐阜県の推進する「木育」や学生同士の交流の場に活用することができた。このキャンパス移動の効果検証を行い、2024 年度も引き続き充実したキャンパスライフを目指すこととした。

⑤ 卒後の進路支援

卒後の進路支援に関しては、就職を希望する学生全員が希望する進路への就職を果たし、22 年連続で就職率 100%を達成した。これは、ゼミ担当教員とキャリア支援センターが情報を共有し、学生の希望を十分に汲んだ就職支援の成果と考えられる。短大のメリットとしての編入学は、人間福祉学科へ 2 名、教育学部に 1 名と、それぞれのより専門的な学びへの接続が可能となっている。

⑥ 教育の ICT 化

パソコン貸与事業が全学年に行き渡ったことで、教育の DX 促進となった。各科目でも ICT 活用の教育運営を行い、授業教材のデジタル化やペーパーレスが加速した。このほか、本学科の特徴ある取り組みとして、保育に『手品』や『ぎふ木育』を活用し、他の短大には無い学びを実施した。

(イ) 社会福祉学科

2023 年度入学者は、4 月 1 日時点で学科定員 80 名に対して 82 名が入学した。また、2024 年度学生募集では 94 名を確保し、6 年連続で定員充足を果たした。内訳では、美・デザイン、医療事務両コースの入学者予定者が 26 名（昨年度 23 名）で、引き続き「医療事務」を希望する学生が多い。介

介護福祉コースでは、高卒現役生が前年度の半数 9 名と激減したが、離職者等訓練生 10 名、留学生 49 名を確保した。

教育活動では、コロナ感染症が 2 類から 5 類に変更されたことをもあり、各コースで実習や地域連携活動を積極的に取り組んでいる。美・デザインと医療事務コースでは、JA めぐみのとの連携活動やイオンとの有給インターンシップなど、企業・団体との連携による実践的な職業人育成教育が定着している。また、介護福祉コースでは、学生へのパソコン貸与を受けて、実習中の記録作成にパソコンを使用することをコース内で検討し、実習先への情報提供と意見交換を踏まえて部分的な導入を開始した。これに加えて、介護現場における ICT 活用を授業内で学ぶことができるよう、関連企業と連携した授業モデルの準備を開始し、2024 年度から試行的に導入することとした。

就職については、就職を希望する学生全員が就職し、21 年連続で就職率 100% を達成した。介護福祉士国家試験については、対策講座やゼミでの支援など多面的な活動を実施し、日本人学生 100%、留学生 85.7% の合格率であった。特に留学生の合格率では、30 名以上受験した養成校では全国 2 位であり、日本人学生と留学生を合わせた新卒学生合格率でも、本学規模（受験者 60 名以上）では全国 1 位の合格率を達成している。

なお、留学生の支援については国際交流・留学生支援課と連携し、7 月と 3 月に留学生を支援する介護事業所との連絡会を開催した。連絡会では、教育活動に関する情報共有に加え、事業所の要望を聴取する一方で学習支援への協力を依頼している。

（3）事務局

事務局においても、上記の全学を挙げての取り組みに真摯に取り組むとともに、学部・学科と連携して教育・研究等の向上に努めた。

（ア）総務部

総務課は、校舎等建物、電気・機械・水道設備等について、学生の安全対策のため、また、本学のイメージアップのため、危険度、緊急度が高い箇所から改修等を実施した。改修工事等の主なものとしては、冷温水発生機更新、本館昇降機改修、本館 3・4 階トイレ改修、2 号館電気設備(LED)改修などである。なお、各務原キャンパスでは、屋上テラスの一部改修及び空調機器一系統の入替工事などを行った。

教職員の健康管理では、全ての職員を対象に「健康診断」及び「ストレスチェック診断」を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努めることで、教職員の” ころ” と” からだ” の健康保持に努めた。

SD 研修においては、ICT の推進、個人情報保護、本学院の財政状況等の研修を行う中で、事務職員による意見交換・情報交換により課題等に対する取り組みを確認した。

生涯学習課及び各務原事務課は、関市、各務原市などと連携し、地域住

民のニーズに応えた幅広い分野のシティカレッジ講座をはじめ、市民セミナー、講演会等を開講した。福祉カレッジ事業（介護福祉士実務者研修）や岐阜県から受託した介護人材確保・育成支援事業（介護事業所への研修講師派遣）、また、フレイル予防事業では各務原市からの委託事業として講演会を実施し、社会貢献・地域貢献に努めた。

スポーツカレッジは、スポーツ健康科学科及び部活動と連携した各種スポーツ教室の開催をはじめ、地域スポーツクラブに対する指導者派遣等を実施し、スポーツを通して地域社会への貢献に努めた。

（イ）企画部

企画戦略課は、文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」等の各種補助金事業の採択に向けて、学内関係各所管の調整を行った。改革総合支援事業については、タイプ1（特色ある教育の展開）、タイプ3（地域社会への貢献_地域連携型）の2タイプについて、大学・短大ともに採択された。また、IR推進センターにおいては、昨年度に引き続き客観的データに基づく分析と点検を通して、具体的な施策の反映に取り組んだ。

教育研究支援課は、全学的な情報環境管理部署として情報環境の充実を図り、情報ネットワーク基盤（中部学院 Wi-Fi）の整備・運用及び学内システムの運用支援を行うと同時に、システム改善及び情報処理業務の効率化を図り教育活動環境の充実に努めた。特に2021年度より大学新入生（390名）に対するPC貸与事業（390台）を新規に開始したことに伴う支援体制（ヘルプデスク<ICTサポートデスク>等）の設置に続き、2022年4月より短大新入生についてもPC貸与が開始され、大学1・2年生、短大1年生合わせて3学年（972台）に、さらに2023年新入生を合わせ大学1・2・3年生、短大生1・2年生合わせて5学年（1477台）に対してPC貸与を拡充した。これに伴う情報通信環境の充実を図ると同時に、学生への情報処理技術等々の支援体制を強化した。Wi-Fiの不具合を解消し、良好な通信環境と授業支援が可能となった。PC活用の拡充に伴い、従前より活用していたメールシステムをoffice365のoutlookに移行させ、管理運営面での効率化を図った。

また、教員（研究者）への研究支援については、大学・短大全教員の各種教育研究活動への支援強化を図ると共に、文科省・厚労省の科学研究費助成事業及び各種民間研究費助成金も含めた外部資金の獲得及び研究助成情報の発信に努めた。さらに研究者の研究倫理教育活動の研修システム改善を図り、研究倫理教育研修等の充実を図った。また、大学間連携協定に基づく共同研究事業、学部学科毎のFD研修、研究倫理教育研修等についても活動の活性化を図ると共に、多岐にわたる情報の収集に努めた。本学附置機関である、総合研究センター、人間福祉相談センター、子ども家庭支援センターの対外的受付窓口としての役割も、従来からの業務を確実に遂行するとともに、地域に対する社会貢献を担い大学の使命の具現化を図った。

（ウ）教務部

教務課は、2021年11月1日から実施している感染防止を徹底したうえでの全面对面授業を2023年度も継続して開始した。5月には新型コロナウイルス感染症の5類への移行を受け、移行後はコロナ禍前の状態での授業を

実施した。

大学では、複数学部・学科で新カリキュラムと旧カリキュラムが平行で開講されるなど、年々複雑化する教育課程に対応した。また、2024年度の学生へのPC貸与事業の全学年対応を見据えて、後期の授業評価についてWebでの実施を試行した。

大学院では、課程博士学位申請論文の提出要件と手続きについて整備を行うなど様々な見直しを行った。また、昨年度に引き続き、修士課程において2名の修了者を輩出した。

実習センターは、地域の新型コロナウイルス感染症の状況など、実習施設との情報共有を図り、実習が困難な場合は、実習期間を変更するなど実習教育の維持を支援した。

通信教育部事務課は、この数年コロナ禍における制限のなかで、教育活動や広報活動について創意工夫を図ってきた。特に従来はなかったオンラインによるスクーリング（メディア授業）や入学説明会の開催は、学生や入学希望者の時間的経済的負担を軽減し、利便性を高める取り組みとなった。これまで臨時的な活用であったオンラインスクーリングの運営方法と受講ルール等について整備を進め、年間を通じて一定数の開講を定着させることができた。また、入学説明会も会場型からオンデマンド型やZoom参加型を増やすなど、教育・広報活動の幅を広げる1年となった。

(エ) 学生支援部

学生課は、コロナ禍によるストレスを発散すべく学生一人一人が生き生きとした学生生活を送り自立した社会人として巣立つよう課外活動、大学行事等への支援を進めた。また、学修上の様々な課題を抱える学生、障がいのある学生、経済的困難を抱える学生等に対して関係部署と情報共有を図りながら組織的で迅速な学生支援を進めた。

キャリア支援センター事務課は、全ての学生の健全で自立的な職業観の育成を図り、一人一人の学生に対応するきめ細かな就職・キャリア支援を進めた。結果、公務員・教員採用試験において大学・短期大学部合わせて、47人（9年連続30人以上）が合格した。就職関係では、大学は全学科平均で就職率99.5%、短期大学部の2学科では幼児教育学科22年連続、社会福祉学科21年連続の就職率100%を達成した。

課外・クラブ活動においては、コロナ禍の制約も一掃され、その鬱憤を晴らすかのように本学史上初の世界大会連覇をはじめ硬式野球部全国ベスト8など、輝かしい成績を残した。

硬式野球部は、明治神宮野球大会に2年ぶり5度目の出場を果たし、春の全日本大学野球選手権と続けて全国大会に出場した。初戦で敗戦するも2、3年生が多く在籍するチームで、来年度の活躍に期待が高まる。また、社会人野球に8名が進んだ。

空手道部は、寺澤紗良選手（スポーツ健康科学科）がカザフスタンで開催されたアジアカデッド・ジュニア&アンダー21選手権での連覇や燃ゆる

感動かごしま国体における成年女子組手優勝などの快挙を果たした。併せて全日本大学選手権には10名が出場を果たすなど、今後の大舞台でのさらなる活躍が期待される。

ゴルフ部は、笠原瑛選手・長谷川貴優選手（共にスポーツ健康科学科）の2名がプロテストに現役合格を果たし、創部以来の合格者は18名となり、在学での合格は2年連続である。また、中部学生秋季対抗戦で男子は優勝、女子は2位で常陸宮杯（男子）並びに常陸宮杯（女子）全日本大学選手権大会に出場を果たした。さらに、プロとして活躍している荒川怜郁選手（スポーツ健康学科）は、JLPGA ツアーにおける成績は76位、ポイントランキングは82位であった。

女子バレーボール部は東海大学バレーボールリーグ戦秋季大会で10勝全勝優勝を飾り、1部・2部入替戦に臨んだ。1部8位の愛知教育大学と対戦しセットカウント3-1で勝利し、悲願の1部昇格を果たした。

女子バスケットボール部は、2部で優勝を飾り1部・2部入替戦に臨んだが、中部大に敗れ1部昇格は来季にお預けとなった。そんな中、藤友花選手のバスケットボール女子実業団トップリーグ「Wリーグ」の姫路イーグルレッツへの入団が決まった。

男子バスケットボール部は、1部残留を決めるとともに、足立龍聖選手（人間福祉学科）が2年連続のリバウンド王に輝いた。

剣道部は、全日本学生優勝大会（男子）並びに全日本女子学生優勝大会にそれぞれ出場した。共に初戦突破はならなかったが、来年度の活躍が期待される。

（オ）入試広報部

入試広報課は、学生募集において新型コロナウイルス感染症の5類への移行を受け、これまで以上に対面型の広報に注力した。具体的には高校内進学相談会（年間214件）や会場進学相談会（年間89件）への積極参加や、オープンキャンパスに参加できない生徒のために大学見学WEEKの期間を拡充するなど、より多くの高校生と対面で接点をもった。また本学へのバス見学会（年間14件）の折には、毎回在学生へのインタビューを導入し、高校生などに在学生の生の声を届けた。

短期大学部の離職者委託訓練生の募集では、両学科と協力して募集活動を展開し、愛知県の尾張地区へ募集活動を拡大した。

入試広報委員会では、毎回入試広報課から教員に向けて、競合校や同分野の学科を有する他大学の学生募集活動、出願状況などの情報提供をおこない教員との連携に努めた。

入試関係では、指定校推薦入試における指定校枠の通知文書を工夫することで、1校からの複数出願につながった。また一般推薦入試では、専願と併願の選択制を導入し、受験生の出願を促進した。

（カ）大学広報室

大学広報室では、特に入試広報課と連携し、進学情報サイトへの参画や

SNS (Tik Tok) への投稿を積極的におこなった。通信教育部との連携では、尾張一宮駅や美濃太田駅に設置されている情報提供ラックへパンフレットの設置をおこなった。また硬式野球部など部活動の活躍により「中部学院カルチャー&スポーツ」の定期発行に加え、号外も発行した。

(キ) 国際交流・地域連携部

国際交流・留学生支援課は、海外短期留学と海外研修（異文化交流）を行った。

海外短期留学（4週間）には、カナダ・アルバータ大学（2021年度国際交流連携協定締結）へ8名（8月6名、9月2名）の学生が参加した。また、海外研修（異文化交流）では、新型コロナウイルスの感染拡大により中止していたベトナム研修を5年ぶりに実施し、学生7名が参加した。国際交流連携協定校であるダナン医薬技術大学を訪問し、看護学科の学生と交流を行ったほか、ダナン市内の病院、保育園、中学校など訪問し、交流を行った。

外国人留学生のサポート支援として、日本語能力向上講座や日本語能力試験対策講座の開講をはじめ、各種奨学金の獲得支援、日本文化体験イベントの企画、日本での教育・生活に関する指導・助言を行った。また、リーププラザ国際交流企画として、郡上おどり保存会を招き、「Let's Try Gujo Bon Dance」を開催し、留学生と日本人学生・教職員が一緒に踊りの輪を作り、日本文化の魅力に触れる機会となった。

留学生別科では、春入学生（1年コース）、秋入学生（1.5年コース）を迎え、日本語や日本についての知識を深める教育を行うとともに留学生の生活サポートを行った。

地域・産学連携課は、地域福祉の向上、教育・子育て支援、健康づくり、人材育成を目的として、下呂市と県内自治体として12番目となる連携協定を締結した。「学生による地域貢献事業」や「ふれあいコラボワークショップ」などの助成事業においては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され活動の制限が緩和されたこともあり、各学科において工夫を凝らし活発に活動することができた。また、「連携先との意見交換会」、「地域公開講座」はオンラインを活用して開催し、地（知）の拠点として地域への情報発信に努めた。

このほか岐阜県からの委託事業として、「外国人介護人材受入環境整備事業」及び「外国人介護人材受入対策調査検討事業」を実施した。

また、高大連携推進に向けた基本方針を作成し、連携の趣旨、交流のテーマを明確にすることで全学が高等学校との連携を進めることができた。

(ク) 附属図書館事務課

附属図書館事務課は、関キャンパスでは学生の図書館への要望調査に基づき、希望の多かった3階閲覧席の間仕切りや電源タップの増設、床のカーペットの張替えを実施（3階東フロア）。また、学生の図書館利用促進のため2022年度後期からお試しに開始した図書館ポイントカード制度（貸出

した冊数に応じてポイントが獲得でき、そのポイントに応じて景品を渡すもの)が、好評であることから、これを通信教育部の学生にも広げた。ポイントの景品も、学内の学生用プリンタの無料印刷券や、論文の無料ダウンロード券、図書館購入雑誌の付録等を中心とした。図書館キャラクターの印刷された、トートバッグは人気で、黒色に関しては在庫が無くなっている。各務原キャンパスにおいては、美・デザインコースの学生が学修実践の一環として、図書館の本にPOPを書いて来館者にPRする展示を年間4か月ほど行っている。両キャンパスの展示では、幼児教育の学生にも楽しい本の紹介を何度か行ってもらっている。

指定管理を受けている関市立図書館については、大規模改修工事が終了し、新しく多目的室が増築された。『森のはなれ』と公募で決まった名前も好評で、その多目的室を活用し大学との連携講座を月1回程度実施することで、大学の持っている専門性や情報を地域に広げている。

2. 済美高等学校の事業

1. 教育方針

福音主義キリスト教に基づく学校教育を通して、知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな生徒を育てることを目指しています。そのため教職員は、生徒の安全と学力保証を第一に考え、危機管理意識を共有しつつ、教育目標を明確にして、その具現化に努め教育専門職としての矜持を持ち、常に自己研鑽に努め、生徒の人格の完成を目指して、学力保証と進路希望の実現に邁進しています。

- 1) 建学の精神に基づき、生徒一人ひとりの「生きる力」を育む教育に徹する。
- 2) 学校教育目標である目指す生徒像、目指す教師像を実現する学校経営に徹する。

2. 教育活動計画

【普通科】

1) 「選抜特進」「特進」

「選抜特進」「特進」の2つのコースでは、「学力をつけて、一般入試で国公立・難関私立大学へ進学する」という方針を掲げ、進学指導のしくみの構築に専心しています。2023年度の受験において、長く続いたコロナウィルス感染症拡大防止対応は幾分緩和されましたが、共通テスト会場の応援の自粛など、まだまだ以前とは異なる形の残る年となりました。

ここ数年、校長先生の進路講話を生徒及び保護者向けに何度も実施して進学に対する意識を育てること、模擬試験を有効に活用して学習を継続すること、さらに平日17時35分まで、済美塾を開講するなど教科指導に力を入れてきたこともあり、今年3月の卒業生54名のうち22人が国公立大学(他に防衛医科大学1名)に合格しました(去年は29人のうち14人)。国公立大学の内訳は北海道大学1、名古屋大学1、岐阜大学3(教育・工・地域科学部各1)、三重大1、岐阜県立看護大学4、名古屋市立大学3、愛知県立大学2などです。私立大学では、明治大学1、学習院大学1、立命館大学1、東洋大学1、南山大学10、愛知大学20、名城大学17、中京大学8、愛知学院大学17など多くの生徒が合格しています。

名古屋大学など地元の大学を中心に20を超える国公立大学に現役合格、また、中部圏の南山・愛知・名城・中京・愛知学院大などの大幅合格増、関東・関西の難関私立大学合格など、大きな成果を上げることができました。これは本校の指導のレベルが一層上がったことを示しています。

2) 「総合進学」「健康福祉」「生活文化」

普通科の「総合進学コース」においては、基礎学力を定着化し、国公立大学や地元私立大学等への進学を目指し、「健康福祉コース」においては、健康・福祉の基礎・基本を身につけ健康福祉系の中部学院大学(短期大学部を含む)を主とした進学を目指しました。「生活文化コース」では、食物・ファ

ッション等の基礎・基本を身につけ家政科系の大学を含めた進学を目指しました。

その結果、2023年度においては、同志社大学、名城大学、中京大学、愛知学院大学、名古屋学院大学、金沢工業大学、神戸女学院大学にいわゆる指定校推薦やスポーツ推薦ではない公募推薦や一般選抜においても合格できる生徒が出てきました。『指定校推薦依存からの脱却』を掲げ着実に学力の向上を図ることができています。中部学院大学及び短期大学部にも昨年度よりも大幅増の生徒が進学し、高大一体の想いが教職員の進路指導にも浸透しています。主な進学先は以下の通りです。

総合進学コース…同志社大学・愛知大学・名城大学・中京大学、愛知学院大学、椛山女学園大学・金城学院大学、愛知淑徳大学・名古屋外語大学、中部大学、神戸女学院大学など

健康福祉コース…中部学院大学（短期大学部含む）・平成医療短期大学など

生活文化コース…中部学院大学（短期大学部含む）・岐阜市立女子短期大学
岐阜女子大学・名古屋文理大学など

【保育科】

学科教育の特色を明確にし、幼児教育・保育系の大学・短大への進学が出来る学力を保証し、将来保育の専門職に従事できる基礎的な知識・技能等を習得することを目指しました。1年生ではキャリア教育の一環として保育体験学習を1日、2・3年生では保育実習を3日間実施しました。また、地域連携として、茜部親子ふれあい教室への参加、黒野こども園との交流会をしました。また、本年度は高大連携にも力を入れ、より専門的な分野の力を付けることができ、それらを生かした実践を通して、将来、幼児教育・保育に関わる者としての態度を育てることを目指しました。

その結果、保育技術検定1級に3年生34名、2級に55名（3年生11名、2年生44名）、3・4級に1年生31名が合格しました。また、進学においては、中部学院大学などの四大に25名（57%、うち中部学院大学に18名）、中部学院大学短期大学部などの短期大学に14名（32%、うち中部学院大学・中部学院短期大学部に5名）が合格しました。

【商業科】

新しい学科教育の特色を明確にし、経営・情報系の大学・短大への進学が出来る学力を保証し、将来商業の専門職に従事できる基礎的な知識・技能等を習得することを目指しました。

また、進化するICT社会に対応できる簿記やパソコン等、ビジネスに関する基礎的な知識と技術等を習得し、21世紀の社会・経済活動等に必要能力や資質などについても養うことを目指しました。

進路については、資格を活かし今年も滋賀大学合格を果たし、6年連続国公立合格させるという快挙を成し遂げました。また、愛知大学、愛知学院大

学等への合格も達成しています。簿記教育強化策の徹底により、全国商業簿記検定1級に全員合格(履修者)、日商簿記2級には3年生5名を輩出することができました。さらに、資格取得による難関大学等への合格を目指し、放課後などの補習もほぼ全員が参加し、確実に学力が身につけていることが実感できるようになりました。

【衛生看護科】

看護に関する基礎的な知識・技術を習得し、准看護師試験受験資格を得るとともに、将来、看護師となるための資質・能力・態度や豊かな人間性の養成を目指しました。今年度も、12年連続で准看護師試験に全員合格しています。進学先として、四大へ3名、短大へ1名、高等看護専門学校へ21名進学しました。

3. 広報活動

【入試広報】

高校生としての学力を保証すると同時に、生徒の進路希望を確実に実現する本校教育の良さを中学生とその保護者、中学校の教職員等にも実感・理解していただけるよう最大限の努力をし、本校への信頼を高めています。

又、本校生徒や教職員の活動・成果などを適時適切に広報することにより、入学した生徒が着実に成長している姿をご理解いただき、生徒の確保に繋がるとともに入学定員を充足するよう努めています。

入試広報活動に対して全教職員の一致協力体制をより強固なものとするとともに、2023年度も学校説明会、専門科体験会、日曜相談会、入試個別相談会などを実施しました。

また、ホームページも刷新し、より本校の良さが伝わる内容とし、2022年度からはじまったWebによる各種イベントへの申込、入学願書の提出、入学検定料の支払い・入学金決済に対応した、分かりやすい表現とするなど、より受検生・保護者の利便性の向上や中学校の教職員の業務の効率化なども図ることができました。

4. 学校教育改革計画

【宗 教】

計画的な指導を通して、本校生徒に相応しい豊かな心を育てるべく、求める生徒像を学年別に具体的に示しました。また、聖書・礼拝指導の内容の充実に努めました。

【学校経営】

教職員が一致協力して、教育専門職としての誇りを持ち、教科指導、生徒指導、部活動指導等に専念し、学校教育目標が達成できるよう「信頼される学校づくり」に努めました。

【学業指導】

タブレット端末を活用した授業展開をするために職員研修を行うなど、ICT教育を活性化させることにより、生徒の興味関心を高め、自ら学び、問題解決能力の向上につながるよう努めました。

各教科・学科・コース内の連携を密にし、本校独自の学び直し指導の確立を継続しています。また、生徒の実態に即した個に応じた指導の徹底を図り、学力保証と進路保証に努めました。さらに、授業の質・内容等の充実も図っています。

【生徒指導】

全教職員の共通理解のもと、教科、特別活動、総合的な学習の時間、部活動の指導における生徒指導を徹底し、さわやかな挨拶の励行、端正な身嗜みの保持、交通安全マナーの遵守などの基本的な生活習慣の確立に努めました。

また、学校・学級への適応指導と教育相談を充実し、生徒相互の望ましい人間関係を確立し、生徒一人ひとりが学級の一員として目標を持って、遅刻や欠席及び早退の無い、積極的な学校生活を送れるよう指導に努めました。加えて長期休業期間前にはHR活動において男女交際の在り方や性に関する指導、及びスマートフォン・タブレット等の情報機器の活用について計画的・組織的・効果的な指導に努めました。

【進路指導】

2023年度は旧帝国大学の名古屋大学・北海道大学現役合格を筆頭に岐阜大学(3名)・三重大学・滋賀大学・愛知県立大学(2名)・名古屋市立大学(3名)・岐阜県立看護大学(4名)などの国公立大学への合格者数24名、私大合格者数337名でした。国公立型の選抜特進コースからだけでなく、商業科から6年連続で国公立大学合格者が生まれました。また、共通テストを含めた一般選抜試験受験者も増加し、『指定校推薦からの脱却』を印象付けました。卒業生332名の進路内訳は、四大へ210名、短大へ45名、高専へ25名、各種専門学校へ37名、就職6名、その他(受験浪人含む)9名となりました。なお、中部学院大学及び同短期大学部へは計82名が進学しています。『行けるところから、行きたいところへ』の指導が着実に実を結んでいることを証明した1年でありました。

【保健厚生】

生徒の保健・健康・安全指導を計画的に実施し、生徒の健やかな心身を育むと共に、毎日の清掃美化活動等を徹底し、美しい教育環境を実現することに努めました。具体的には、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類されましたが、引き続き感染状況に応じた生活様式の変化への指導・取り組みを実施しました。生徒・職員双方に対する災害への適切な対応が出来る

ような防災教育と共に、自他の生命を守るため、有事の災害に備えることができるような具体的な避難訓練の実施、関係機関等との協力、健全な保健・厚生に関わる教育活動などの実践を目指した学校安全衛生委員会、学校保健安全委員会を実施しました。

【図 書】

生徒の豊かな感性と人間性を育てることを目的とした図書の整備と読書活動の推進に努めました。例年どおり「読書感想文コンクール」の開催、「新刊案内」・「図書館だより」・図書委員会による「らいぶらりい」の発行など、図書館活動を積極的に展開しました。また、テーマごとに毎月変わる特設コーナーや掲示物も相変わらず好評でした。図書室で自習したり、毎日のように来館して読書に励んだりする生徒も増加しています。今後も、創意工夫を凝らした読書推進活動を展開していきます。

【特別活動】

キリスト教主義教育の基本の上に立ち、ホームルーム活動・生徒会活動・学校行事・部活動などにおける「指導目標と計画」を明確にし、指導内容及び指導方法のさらなる改善に努めました。また、生徒会役員選挙やホームルーム活動では、主権者教育を念頭に置き、生徒の公民的な資質の育成や個性の伸長を図り、学校生活における存在感や学校への帰属意識を高めるように努めました。

【渉 外】

過去3年程、コロナ禍の影響を受け、PTA関係の対面形式の活動は制限を受けてきましたが、5月の新型コロナウイルス感染症5類引き下げを受け、PTA活動も徐々に活性化させることができました。入学式、卒業式などの補助業務、署名集約など、PTA役員を中心とした積極的な協力体制も軌道に乗り、教職員、保護者が連携して各行事に取り組んだ1年でした。

① P T A 総会開催

3年生保護者、本部役員、各学年学級委員出席による対面形式と1・2年生保護者に対する書面形式(メール配信システムによる委任)のハイブリッド型で開催。

集計：出席 133人 + 委任 662人 = 795人

会員(保護者)の1/5以上の出席・委任を得て、総会の各議案成立

② 校外研修見合わせ、済美祭バザーキッチンカー生徒誘導整理、PTA全国大会(宮城大会)参加。

③ 私立高等学校補助金増額請願署名

本校署名数：35,806名分(目標35,000名分以上を達成県内2位の署名数)

【部活動】

昨年度は空手道部、新体操部（体操部）、ライフル射撃部、陸上部、剣道、バレーボール部の6部が全国大会に出場しました。その中でもライフル射撃部・空手道部・新体操部が全国上位入賞に輝きました。また、国民体育大会でも岐阜県代表としてライフル射撃部の優勝、陸上部も男女混合4×400Mリレーで第7位、という成績を収めました。また、運動部だけでなく文化系も毎年地域貢献を果たすための活動を行い活躍しています。こうした状況等については随時ホームページを更新するなどお知らせしています。

5. 環境整備状況

教育環境整備の一層の改善に努めるとともに学校の安全管理を計画的に推進しています。北舎・本館に引き続き昨年度は、南舎全教室に冷暖房装置を設置し、より快適な学習環境の提供や職場環境の改善等を図りました。

新入生全員に「タブレット端末」の購入をお願いし、一層の「教育DXの推進」を図ることが出来るようになっていきます。今年度は、多人数による一斉動画配信や大容量データファイルの視聴やオンライン授業などにストレスなく対応できるよう新たな校内LANの敷設（10ギガ以上）や、新規規格のWifi6ルーターの導入などを実施しました。

また、南舎西側1、2階を改修し、「ライフル射撃専用練習場」の整備とともに1階には更衣室とロッカー、トイレなどを設置しました。更に、第2体育室の床の全面改修等も実施しました。

教職員の働き方改革が問われる中、昨年度は「Web入試出願システム」を、今年度は就学支援金申請のための「e-shienシステム」を導入し、教職員の負担軽減を一層図りました。

1) 教育用機器備品等の整備

基幹ネットワーク配線作業	8,320千円
無線LANアクセスポイント	130千円
超短焦点対応プロジェクター3台 など	1,110千円

2) 施設の修繕・整備

南舎1階男女更衣室及び男女トイレ改修工事及び 南舎2階ライフル射撃専用練習場整備	41,530千円
第2体育室床全面リニューアル工事	20,350千円
キュービクル更新工事	21,310千円
図書館閲覧室改修工事 など	840千円

3. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部

附属幼稚園の事業

1. 教育方針

- 1) 建学の精神を深く理解し、神と人とを愛するキリスト教精神による感動・感化・感謝に結ぶ『明るい楽しい愛の幼稚園』経営に努める。
- 2) 園外保育・体験やふれあいを基にした自然体験活動や、造形・音楽の表現活動、体育、英語教育に力を入れ、園児一人一人の個性や感性の伸長に努める。
- 3) 教職員研修を通して教師の資質を高め、園児一人一人の安心・安全に努めるとともに、笑顔と愛情が溢れる支援の充実に努める。
- 4) 子育て支援の充実に図り、開かれた幼稚園を目指すとともに、園児募集に繋げる。

2. 教育目標 『心豊かな たくましい子の育成』

3. 園児の募集及び確保

- 1) 特色ある保育の推進
 - ・大学、短期大学との連携による、造形表現、音楽活動、運動、英語教育の推進
 - ・広い園庭を生かした自然体験活動と、園外活動の充実・食育の推進
- 2) 開かれた園づくりの充実
 - ・子育て支援(わくわく教室、にこにこプラザ、ふれあいサロン等)の充実
 - ・常磐保育園との連携を踏まえた、長期休業日の「有料預かり保育」の充実
 - ・園評価を踏まえた指導改善
 - ・小・中学校、保育園等関係機関との連携強化
- 3) 保育環境の整備充実
 - ・老朽化した施設や設備の修繕、廃棄
 - ・飼育・栽培の充実
 - ・配色やイラスト等の効果による、明るく、楽しい空間づくり
- 4) 広報活動の充実
 - ・園児募集広告等の作成と、配布施設の拡充
 - ・ホームページやインスタグラムの充実と、月刊雑誌での広報

4. 安心・安全の推進

1) 安心・安全の推進

＜コロナウイルス、インフルエンザ、アデノウイルス、プール熱等の感染拡大防止＞

- ・登園後に発熱した園児の見守り・学級閉鎖時の預かり保育の実施
- <通園バスの安全管理>
- ・車両の整備・運行範囲の拡充と安全管理
- <園生活の安全確保と事故防止>
- ・防犯システムの充実・関係機関との連携による不審者対応・遊具の安全点検と修繕
- <給食の安全>
- ・きめ細かなアレルギー対応・安全な食材の使用と衛生管理の充実

5. 施設設備及び機器備品等の予算措置

・遊具の新規購入	4, 148千円
・遊具の修繕撤去	860千円
・園庭修繕工事（砂入れ）	1, 045千円
・砂場日よけ修繕工事	913千円
・岐阜市のハンドブック「ぶりあ」への広告掲載	66千円
・空調機更新工事	1, 020千円

4. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部

附属桐が丘幼稚園の事業

1. 教育方針

- 1) キリスト教精神による宗教的情操を養い、「人を愛するやさしさ」「自分で考えるかしこさ」「創りだすたくましさ」を育てることを目指す。
- 2) 豊かな自然や広い園庭を活用して、豊かな感性とたくましい体の育成に努める。
- 3) 楽しくのびのび生活する中で、きまりの大切さや生活に必要なマナーの定着を図る。
- 4) 一人一人に寄り添い、誠意と愛情をもって保育の実践に努める。

2. 教育目標 「なかまとともに 豊かな心とたくましい体をはぐくむ子」

- ・元気に遊ぶ子（自立）
- ・仲良く助け合う子（共生）
- ・見つけ創り出す子（創造性）

3. 重点施策：中期計画具現に向けての人的・物的環境の整備

1) 楽しく活力ある幼稚園づくり

- ・園児の健康と安全の確保
- ・教育環境の整備
- ・保育内容の充実

2) 社会の変化に対応する教育

- ・国際化への対応（英語活動、国際交流）
- ・心の教育、福祉教育の充実
- ・ICT支援システムの活用研究（校務のスリム化・保護者連携）

3) 安全・安心の推進

- ・緊急メールシステムとホームページの活用
- ・遊具や砂場等の保守点検の継続及び耐震補強（ロッカー等）の点検・修理

4) 保護者のニーズに応える保育

- ・自然遊び大好き、外遊び大好き、リズム遊び大好き
- ・地域における子育て支援センター機能の充実

5) 教職員研修の充実

- ・園外研修の主体的な参加
- ・幼稚園教育要領にもとづく園内研修の充実

6) 広報活動（未就園児対象事業・チラシの配布等）の充実

- ・チラシの作成・配布
- ・SNSを活用した広報の充実
- ・関市立図書館（本学指定管理施設）の活用による広報活動の実施

4. 施設設備及び機器備品

・防犯カメラシステム4台更新	583千円
・放送設備更新	1,419千円
・バス車内置き去り防止安全装置3台	524千円
・ファミリープラザ手洗い場増設工事	979千円
・デジタル印刷機	137千円
・園児机	248千円
・遊具修繕	492千円
・外付けハードディスク	380千円